

## II 都市間競争の時代

### 1. 世界は都市間競争の時代

インターネットを始めとする情報技術の急速な発展と普及により、世界中どこにいても情報の入手が容易になった。今や、資本や人材の移動によって国境の意味は薄れ、ビジネスの場、生活の場としての都市を選択することに対するハードルは低くなっている。その結果、世界中の企業や投資家は、自身にとって最も有利な条件を比較検討し、よりよい条件を有する投資先を選択できるようになっている。まさに、個人や企業が国を超えて自由に経済取引を行うことができる「世界経済のグローバル化」により、世界が一つの競争市場となった。

グローバル化の進展により、より魅力的な国に、「ヒト、モノ、カネ、情報」が集まり、優れた企業が参入して生産活動や販売活動を行い、投資家が投資し、人々が訪れ、定住するようになる。その結果、選ばれた国は栄え、持続的な成長が期待できる。消費者の立場に立てば、より安く質の高いサービスを選択することが可能となり生活水準が向上する。グローバル化は、世界から選ばれる国の経済発展と生活水準の向上をもたらす動きにほかならない。

このように、一国の競争力は、どれだけ世界の企業、投資家から選ばれるかによって決まることとなってきているが、更に国家という枠組みを超えて、その国を支える大都市の存在と役割の重要性が飛躍的に高まっている。国際間競争の具体的な展開の中心は、数々の資源が集積した大都市であり、大都市の優劣がそのまま国家の盛衰に結びつく。一国の競争力は、国際的な都市間競争に打ち勝てる大都市を持ち、その大都市の成長を揺るぎないものにできるかどうかにかかっている。

都市の活力の源泉は、ヒトの集積である。人を惹きつけてやまない魅力ある都市にモノ・カネ・情報が集まり、都市に集積した人材、生産力、創造的スキル、知恵、才能などによる「多様性」は、新たな創造（イノベーション）を生み、大都市の発展とそれによる国の経済成長の原動力に繋がっていく。一方、人を惹きつける魅力を持たない都市においては、投資の停滞、失業の増加など、魅力ある都市との格差がますます広がっていく。

こうした国境を越えた都市間競争に打ち勝つためには、世界の企業がその都市で経済活動をしたいと思うかどうか、投資家がその都市に投資をしたいと思うかどうか、あるいは世界の人々がその都市を訪れたい、その都市で生活したいと思うかどうかという視点が何よりも重要で、まさに、都市としての総合力が問われることとなる。

## 2. グローバル競争における日本そして東京の地位と役割の低下

近年、アジア諸国が急速な経済成長を遂げている一方で、日本のプレゼンス、国際競争力は相対的に低下している。

IMD (International Institute for Management Development : 国際経営開発研究所<sup>1</sup>) が、2011 (平成23) 年5月に発表した「IMD世界競争力年鑑 (2011年)」を見ると、1993 (平成5) 年まで5年連続で1位であった日本の総合順位はその後急低下し、現在は59か国中、26位で、アジア諸国に大きく水をあけられている (図1参照)。

IMD世界競争力年鑑にいう「競争力」とは、企業が、どの国で活動すれば競争力を発揮できるかという視点に基づく順位とされている。したがって、低い順位が意味するところは、中長期的に見て、有力・有望企業が逃避、退出する可能性が大きいということである。

【図1】日本の競争力

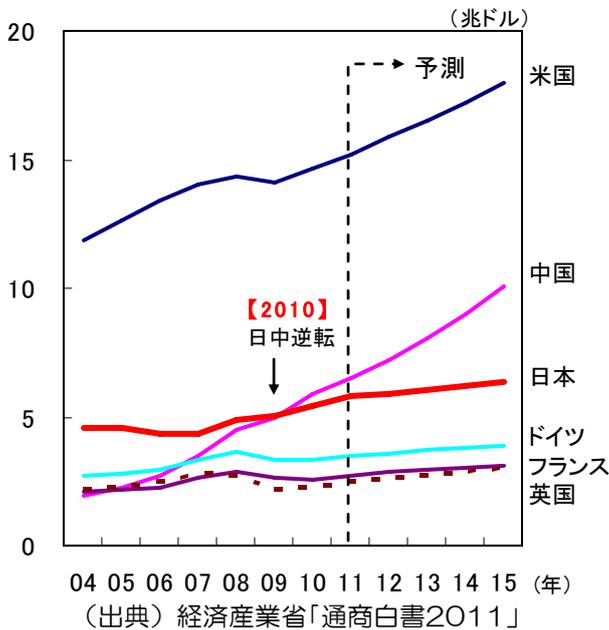
1位	香港	19位	中国
1位	アメリカ	22位	韓国
3位	シンガポール	26位	日本
4位	スウェーデン		
5位	スイス		
6位	台湾		

(出典) IMD「世界競争力年鑑 (2011年)」

また、日本の名目国内総生産 (GDP) は、1960年代後半、当時の西ドイツを抜き世界第2位となって以来、その地位を維持し続けてきていたが、2010 (平成22) 年名目GDPは、米ドル換算で5兆4,589億ドルとなり、中国 (同5兆8,783億ドル) を初めて下回って第3位に転落した。今後、その格差はますます広がっていくと予測されている (図2参照)。

<sup>1</sup> スイスのジュネーブに本部を置く調査研究機関

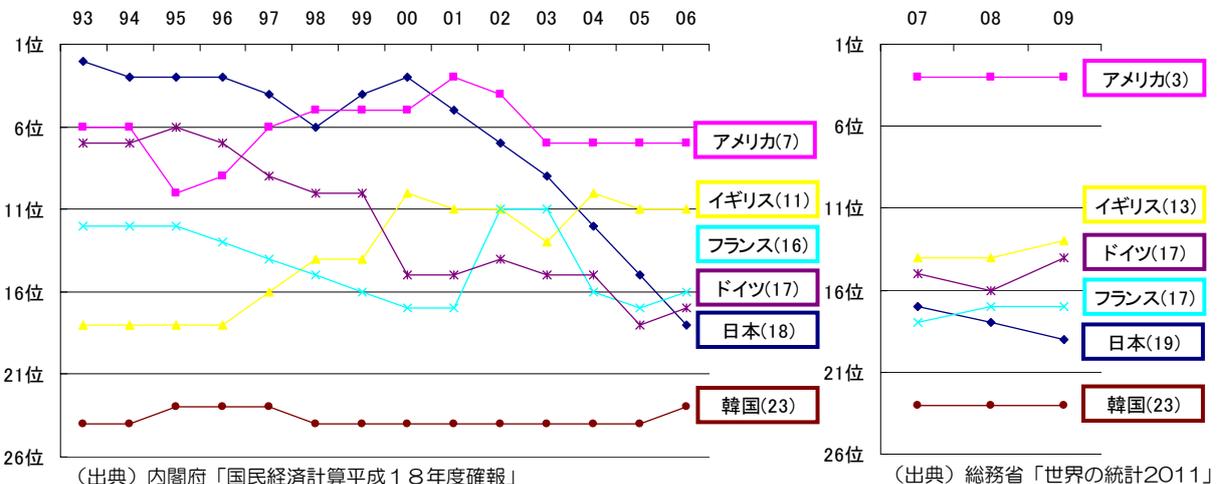
【図2】主要国の名目GDPの推移



さらに、一人当たりの国内総生産の推移を見ると、1993（平成5）年にOECD（経済協力開発機構）主要国の中で2位であった日本は、2009（平成21）年には19位に低迷（図3参照）している。日本の一人当たりGDPは、1990年代まで常に世界のトップ水準であり、少なくとも経済的に見れば世界で最も豊かな国の一つであった。しかしながら、いわゆる「失われた20年」の間に毎年度順位を落とし、現在では、OECD主要国の中でも中位に甘んじている。

かつて日本は、GDPのような数値で表される経済的豊かさは一流であるものの、住環境や通勤時間などの数値に表れない生活の豊かさは、諸外国と比べ劣ると言われてきたが、今やGDPの面でも凋落してしまった。

【図3】OECD主要国の一人当たりGDPの推移



一方で、東京の状況を見てみると、財団法人森記念財団が2011（平成23）年10月に発表した「世界の都市総合ランキング2011年版」では、東京の都市総合ランキングは、ニューヨーク、ロンドン、パリに次ぐ4位の地位を維持しているものの、シンガポール、ソウル、香港、北京の躍進が著しく、これらアジアの諸都市に追い上げられている状況である（図4参照）。

【図4】東京の都市総合ランキング

区分	2008	2009	2010	2011
1位	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク
2位	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン
3位	パリ	パリ	パリ	パリ
4位	東京	東京	東京	東京
5位	ウィーン	シンガポール	シンガポール	シンガポール
6位	ベルリン	ベルリン	ベルリン	ベルリン
7位	アムステルダム	ウィーン	アムステルダム	ソウル
8位	ボストン	アムステルダム	ソウル	香港
9位	ロサンゼルス	チューリッヒ	香港	アムステルダム
10位	トロント	香港	シドニー	フランクフルト

（出典）財団法人森記念財団「世界の都市総合ランキング2011年版」

特に、経営者による評価では、8位に転落し、もともと上位にあった香港に加え、北京、上海に逆転を許している（図5参照）。当該指標は、企業経営者の視点から、ビジネスの成長性やビジネス環境、家族及び従業員にとっての良好な環境などを評価している指標であり、ビジネス面から見た国際競争力に陰りがあることを示している。

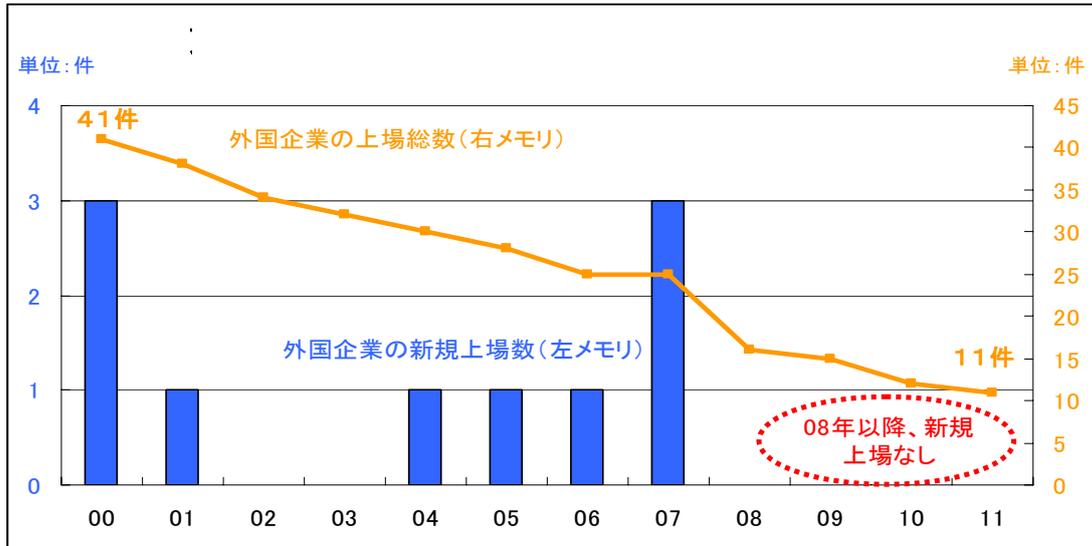
【図5】経営者による評価

1位	ロンドン
2位	シンガポール
3位	香港
4位	ニューヨーク
5位	北京
6位	パリ
7位	上海
8位	東京

(出典) 財団法人森記念財団「世界の都市総合ランキング 2011 年版」

事実、東京証券取引所における上場外国企業数は、ピーク時の127社(1991年)から、2011(平成23)年には11社に激減している。特に、2008(平成20)年以降、新規上場がない状況が続いており、外国企業にとって、東京という市場は、証券市場に上場するだけの魅力を失っている(図6参照)。

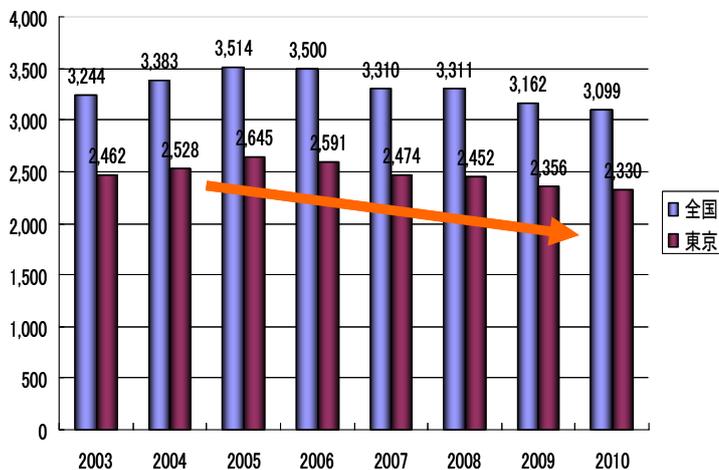
【図6】東京証券取引所における外国企業の上場推移



(出典) 東京証券取引所ホームページより作成

日本、あるいは東京の国際競争力の低下は、外国企業数の推移を見ても明らかな状況である。日本に進出している外国企業数は、2005(平成17)年の3,514社をピークに、2010(平成22)年現在で3,099社にまで減少している。それらの4分の3は東京に集積しているが、東京にある外国企業も2005(平成17)年の2,645社をピークに、2010(平成22)年現在で2,330社にまで減少している(図7参照)。

【図7】日本進出の外国企業数推移



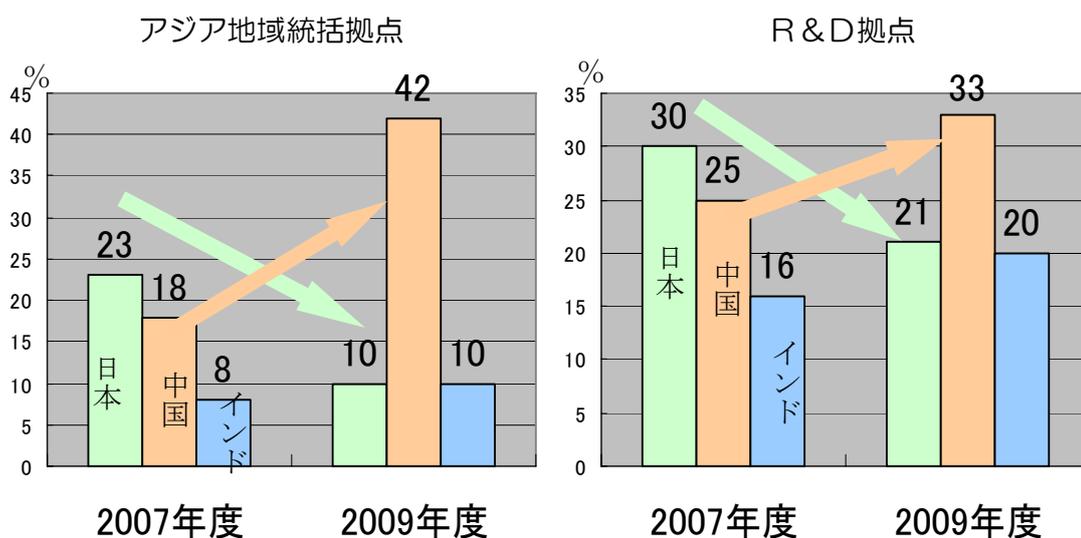
(出典) 東洋経済新報社『外資系企業総覧』

特に、サブプライムローン問題を契機とした世界的な経済危機で、多くの地域や国・都市で経済の成長が低迷したが、アジアの多くの国と都市は2年程度でいち早く回復を始めた一方で、回復基調のなにより我が国の国際的な地位の低下が指摘されている。

例えば、香港証券取引所では、2011（平成23）年の新規上場が101社で、調達額は約5兆円に達したのに対し、東京証券取引所では、2011年の新規上場企業はわずか10社であり、調達額が360億円に留まっている。

この結果、経済産業省が発表した「欧米・アジアの企業の対日投資関心調査」を見ると、2007（平成19）年度調査では首位であった、アジア地域統括拠点、R&D拠点の投資対象としての地位も、2年後の2009（平成21）年度調査においては、首位から転落した（図8参照）。

【図8】外国企業の対日投資関心度



（出典）経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」

### 3. アジア諸都市の投資誘致政策と競争力

東京の地位の低下とは対照的にアジアの諸都市は急速に成長している。各都市の域内総生産が現在のトレンドで今後も推移すると仮定すると、このまま東京が手を拱いていれば、約10年で東京は上海に抜かれ、20年以内にはシンガポールにも抜かれることになる。

#### (1) シンガポール

シンガポールの購買力平価ベースの個人所得は世界で3位に位置して

おり、日本（18位）の1.6倍となっている。また、シンガポールは、英語・中国語を話す者が多いことから、欧米諸国の多国籍企業のアジア太平洋地域における拠点が置かれることが多い。

これらの地域資源に加え、シンガポールでは、経済開発庁：Economic Development Board（EDB）や観光庁Singapore Tourism Board（STB）等が強力なリーダーシップをとって、大規模な開発による投資誘致や、外資獲得のための観光業発展に向けた取組を実施している。「Future Ready」というスローガンを掲げ、国の政策として「都市のブランディング化」に取り組んでいる。

#### 1) 税制

法人税は17%で、技術革新企業は最長15年間免除される。シンガポールにアジア地域統括拠点を置く企業は、15%の軽減税率が3年間から5年間適用される。シンガポールに国際統括本部を置く企業は、EDBとの個別協議により、0～10%の軽減税率が適用される。

所得税については、特別居住者は、国内滞在中の給与所得部分のみ課税される。

#### 2) 助成金

イノベーションや研究開発を行う企業等に対しては、エンジニアの雇用が増加することなどを条件に補助金が支給される。

#### 3) 入国管理

雇用者が保証金及び雇用税を支払うという条件のもと、主に途上国労働者を対象に外国人乳母の受け入れを行っている。また、経営者等一定の収入を超える外国人については、配偶者・子だけでなく両親の帯同が可能である。

ビザの取得は、入国後、現地で可能である外、オンラインでのビザ申請が可能である。

#### 4) 都市インフラ

チャンギ国際空港は、東南アジア各地を結ぶハブ空港で、世界210都市に就航（2010年11月時点）し、旅客数は4,654万人（2011年）に上る。空港内には100以上のショップやアミューズメント施設が充実しており、イギリスの航空サービス調査会社スカイトラックス社による空港の顧客満足度調査では世界第1位（2010年他）、ACI国際空港協議会（Airports Council International）による世界空港サービス評価では世界第2位（2011年）に選ばれるなど国際的な評価が高い。

シンガポール港のコンテナ貨物取扱量は2,843万TEU（2010年）で、上海に次ぐ世界第2位である。

市内の交通渋滞は深刻な社会問題であり、自家用車の保有、利用に

は厳しい制限がある。購入に際しては車両価格の4～5倍程度の税金が課せられ、特定地域への流入車両に対してはロードプライシングが適用される。

1960年代以降、行政が緑化政策を推進し、植樹や公園施設等の拡大に努め、現在では緑豊かな「ガーデンシティ」と称されている。

#### 5) 楽しみと文化

ラッフルズ・ホテルなど世界的に有名なホテルが集積しており、ジュロン・バードパークやナイトサファリ（世界初の夜間動物園）等、政府主導で作られた大型テーマパークがある。2008（平成20）年には、マリーナ地区に世界最大の観覧車が完成したほか、同年9月には世界初の公道での夜間レースとなるF1グランプリが開催された。2010（平成22）年には、セントーサ島にカジノや世界最大の水族館を含む総合リゾート「リゾート・ワールド・セントーサ」がオープンした他、マリーナ地区にアメリカ企業「ラスベガス・サンズ」による巨大カジノリゾート施設「マリーナ・ベイ・サンズ」がオープンした。2011（平成23）年にはマリーナ地区に大規模な植物園ガーデンズ・バイ・ザ・ベイが開園している。2012（平成24）年には動植物をボートに乗って観察する動物園リバー・サファリが開園予定である。

#### 6) 国際人材育成

欧米のトップ教育機関の分校誘致を行い、世界水準の高い教育を受けたビジネス人材を育成している。

#### 7) 観光業

M I C E（Meeting, Incentive Travel, Convention, Event/Exhibition）産業の振興を図るため、2006（平成18）年、国内外のイベント主催者を誘致する際の優遇制度を導入。イベント開催費用に対する財政的支援や、外国からの招待客や講演者に対する出入国手続の簡易化等を行っている。制度導入後、「シンガポール航空ショー（Singapore Airshow）」、「バイオメディカルアジア（Biomedical Asia）」、「シンガポール国際水週間（International Water Week）」等、当制度を利用して数多くのイベントが開催されている。

医療観光（メディカルツーリズム）を振興するため、2003（平成15）年以降、EDB、STB、シンガポール国際企業庁（IE Singapore）が連携してシンガポールを「アジアの医療ハブ」とすべく各種政策を実施している。

### (2) 香港

香港は自由貿易港として内外無差別原則に基づき外国企業

を遇している。1997（平成9）年10月のアジア通貨経済危機に伴う景気低迷を受け、観光誘致、IT振興、中小企業・ベンチャー企業支援など競争力強化のための政策が実施されている。

2011（平成23）年9月、英国のシンクタンクZ/Yenグループが発表した「世界金融センター指数」によると、香港は、ロンドン、ニューヨークに次ぐ世界第3位の金融センターという評価がされている。特に、保険部門ではロンドン、ニューヨークを抑え、世界第1位の評価を獲得している。

#### 1) 税制

法人税は16.5%、所得税の最高税率は15%である。

CEPA（中国本土と香港間の自由貿易協定）に基づき、中国本土への輸出貨物はゼロ関税が適用される。

#### 2) 対内直接投資積極策

出資比率、株式の現地化、現地調達率、技術移転、雇用等について外資規制はない。

#### 3) 都市インフラ

香港国際空港（チェクラップコク国際空港）は、世界約160都市に就航し、旅客数は5,331万人（2011年）に上る。2011（平成23）年のスカイトラックス社による空港の顧客満足度調査では、ショッピング施設等空港内施設の充実、市街地へのアクセス利便性等から、世界第1位に選ばれている。

港湾のコンテナ貨物取扱量は2,353万TEU（2010年）で、上海、シンガポールに次ぎ世界第3位である。

香港島北部においては、超高層建築物が林立している。香港における超高層建築の集積率はニューヨークを抜き世界第1位と言われている。

コンデナスト・トラベラー誌などでのホテルランキングで高い評価を受ける超高級ホテルから長期滞在者向けの低価格宿泊施設までさまざまなホテルが揃っている。

市内のいたるところに無料で使用できる無線LANやホットスポットが設置されている。

#### 4) 楽しみと文化

「100万ドルの夜景」の異名を持つほど夜景が美しいことは、世界的に有名である。イギリス植民地時代から映画産業が盛んで、世界的に高名な映画スターや監督を輩出している。広東語圏のポピュラー音楽の流行発信地の一つでもある。また、東京と並ぶアジアにおけるファッションの発信地であり、ファッション関連のフェアやトレードショ

一などが定期的に開催されている。

### (3) 上海

1990年代より中国政府が国際金融貿易センターを目指し、浦東新区を「経済特別区（開発区）」として開発を推進し、外国企業に対して様々な優遇政策を実施している。

上海証券取引所は、2009（平成21）年通年の売買代金で、東京証券取引所やロンドン証券取引所を上回った（2011年には、東証が再び上海を抜き、アジア1位に復活している。）。2011（平成23）年には、シンガポールの国内総生産を抜き、世界有数の経済都市へと成長している。

#### 1) 税制及び助成金

法人税は25%である。

浦東新区においては、以下の税制優遇措置及び助成金制度がある。

多国籍企業の地域本部を設置する場合、増値税、営業税、法人税（法人所得税）、個人所得税について、それぞれ3年間免除、その後の3年間半減（3免3半減）される。

近代サービス業（金融業、物流業、情報サービス業、商業サービス業、コンベンション・観光業、仲介サービス業、文化メディア業など）について、業種別に各税の優遇措置及び助成金制度が設けられている。

ハイテク産業において、産業レベルアップ、自主革新、関連産業の完備化等に該当する場合は、各税の優遇措置及び助成金制度が設けられている。

#### 2) 受入人材のサポート

浦東新区において、金融人材蓄積、革新人材助成、博士取得後の就業サポート、高級人材及び高級専門家本人及び家族に対する戸籍取得や就学の便宜などを図っている。

#### 3) 都市インフラ

浦東国際空港の他、一部の国際線が就航する上海虹橋国際空港があり、ハブ空港の役目を果たしている。浦東国際空港と上海郊外の地下鉄2号線竜陽路駅間には、リニアモーターカー（上海トランスピッド）による超高速運転を導入しており、約30kmの当区間を7分20秒で結んでいる。

港湾の2010（平成22）年のコンテナ貨物取扱量は2,907万TEUで、シンガポールを抜き世界第1位となった。

地下鉄網は、1995（平成7）年に地下鉄1号線開通以来拡張を続け、2010（平成22）年7月現在、総延長は424.7kmに及ぶ。

1988年、中国で初めて高速道路を開通し、2008（平成20）年からはETCが全面導入されている。

2008(平成20)年に、上海ワールドフィナンシャルセンター(地上492m、階数101階)が完成。2014(平成26)年には、高さ632mの上海タワー(オフィス、ホテル、文化・商業施設等による複合施設)が完成予定。

#### 4) 楽しみと文化

中国の伝統文化と西洋から移入された流行文化が混じり合い、中国で最も洗練された都市のひとつである。

1990年代以降、上海大劇院、上海博物館、上海図書館、上海影城など、中国最大規模の文化施設が数多く建設されてきた。国際芸術祭、国際映画祭が毎年開催されているほか、2004(平成16)年からはF1グランプリも開催されている。2010(平成22)年には、上海国際博覧会(上海万博)が開催された。

#### (4) ソウル

外国企業や外国人に対して様々なインセンティブを設け、行政が積極的に誘致を行っている。韓国はDRAM生産や造船では世界の中で高い市場占有率を誇っており、今後は、ソウル特別市がアジアでトップの金融ビジネス都市となることを目指している。

##### 1) 税制

法人税は22%である。

韓国では、高度な技術を伴う事業や、高付加価値で他産業の発展を支援する効果が高い事業等を対象に税制優遇を行っている。

仁川等の経済自由区域では、製造業、観光業、物流業、R&D、開発事業にかかる外国企業に対し、法人税及び所得税を3年間から5年間全額減免、その後2年間50%減免するほか、取得・登録税については15年間全額免除、財産税については7年間全額免除、その後3年間50%減免する。

ソウル特別市では、ITやコンテンツ産業に対し、法人税、所得税、取得・登録税、財産税等につき、7年間全額免除、その後3年間50%減免する。

##### 2) 助成金

韓国政府は、外国人投資比率が30%以上の外国人投資であって、一定要件を満たした場合、当該外国人との交渉及び外国人投資委員会の審議を経て、投資資金のうち一定額を現金で支援している。

##### 3) 立地支援

韓国政府は、外国人投資誘致を促進するため、外国人投資地域、自

由貿易地域、経済自由区域を指定しており、指定地域に入居し一定の要件を満たす外国人投資企業に対して、賃貸料の減免等により支援している。

#### 4) 誘致体制

1962（昭和37）年、貿易振興のための韓国政府機関としてKOTRA（大韓貿易投資振興公社）を設立した。1995（平成7）年から外資誘致業務、2009（平成21）年から外国人高度人材誘致業務を行っている。現在、海外76か国・111か所に海外拠点を設置している。

#### 5) 都市インフラ

ソウル市外にある仁川国際空港が中心国際空港であり、市内には国内線中心で一部の国際線が就航する金浦国際空港がある。仁川国際空港は、サービスや施設の充実さから、ACIによる世界空港サービス評価では世界第1位に選ばれている。

地下鉄は9路線、5～10分間隔で運行している。

旧市街地である市役所付近とヨイド付近、カンナム地区に高層建築物が集積している。

ソウル国際金融センターを建設中である（2012年末完成予定）。当センターには、グローバル企業の地域本社、金融機関やコンサルティング会社、法律・会計事務所等を誘致見込みである。

都市全体を光ファイバーネットワークでつなぎ、市内至るところで無線LANを利用できる。

#### 6) 楽しみと文化

明洞（ミョンドン）エリアには東大門市場、南大門市場があり、買い物客や観光客で賑わう。

中心部からおよそ10km圏内にワールドカップ競技場をはじめとしたスタジアムが分布している。

【図9】＜各都市の概況＞

都市名	シンガポール	香港	上海	ソウル
面積	710km <sup>2</sup>	1,103km <sup>2</sup>	6,341km <sup>2</sup>	605km <sup>2</sup>
人口 注:( )は年	約508万人 (2010)	約700万人 (2009)	約2,303万人 <sup>※</sup> (2010)	約1,058万人 (2011)
法人税率	17%	16.5%	25%	22% (2011年度までは24%)

※ 戸籍人口（約1,412万人）に加え、上海以外の戸籍のまま上海で生活する流動人口を含む常住人口

（出典）各種ホームページより作成